



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社あかつき本社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	35,737	57.8	10,016	13.4	1,806	11.7	1,355	24.1	1,031	39.9
30年3月期	22,650	425.3	8,834	152.5	1,616		1,786	323.6	1,715	617.5

(注) 包括利益 31年3月期 928百万円 (31.1%) 30年3月期 1,347百万円 (19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
31年3月期	39.84	38.06	8.9	2.5	5.1
30年3月期	93.01	84.31	18.4	4.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期	54,544	12,400	22.6	409.32
30年3月期	53,498	12,467	20.2	500.13

(参考) 自己資本 31年3月期 12,320百万円 30年3月期 10,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,782	732	2,282	10,929
30年3月期	5,133	3,134	8,314	6,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
30年3月期		10.00		10.00	20.00	429	21.5	3.9
31年3月期		10.00		8.00	18.00	558	45.2	4.0
2年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		48.0	

当社は、平成31年3月14日「平成31年3月期期末配当(予定)に関するお知らせ」にて、純資産配当率(連結)を、原則として4.0%以上を維持することに努める旨、開示しております。

当該リリースにおいては、純資産配当率(連結)を、年間配当金総額の、期末連結株主資本に対する比率として算出しておりましたが、東京証券取引所が規定する決算短信の参考様式における当該指標の算出方法に合わせ、1株当たり配当金の、期首と期末の1株当たり連結純資産の平均値に対する比率として算出することに変更いたします。

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	36,000	0.7	2,200	21.8	1,700	25.4	1,200	16.4

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	32,274,144 株	30年3月期	22,973,937 株
期末自己株式数	31年3月期	2,174,141 株	30年3月期	1,413,716 株
期中平均株式数	31年3月期	25,878,492 株	30年3月期	18,447,274 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

証券関連事業では、10月に米中貿易摩擦激化などにより世界的に株安となったことで、あかつき証券(株)においては、国内株式の委託手数料が前期比で減収となり、仕組債の販売によるトレーディング収益の拡大を推進したものの補いきれず、当連結会計年度における営業収益、セグメント利益はともに減少いたしました。一方で、金融商品仲介ビジネスの拡大に注力した結果、契約仲介業者数は前期末の45社から53社へと拡大し、仲介業者の預り残高は前期比で約70%増加しました。また、新規公開株式（IPO）の引受け、M&Aのアドバイザー業務、上場企業のファイナンス支援などを推進するべく組織及び人員を強化するとともに、AIやフィンテックを活用した新たな金融サービスを導入するなど、多様な資産運用ニーズにお応えできるようサービスの拡充を進めました。

（証券関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（百万円）

	平成30年3月期 会計期間	平成31年3月期 会計期間	増減率
営業収益	3,915	3,559	△9.1%
セグメント利益	606	1	△99.8%

不動産関連事業では、トータルエステートグループにおいて、主力の中古マンションの再販事業で販売戸数を大幅に伸ばし、業績が拡大しました。中古マンションの仕入においては、これまでの空室物件だけでなく、賃借人付物件の仕入も強化しておりますが、競争環境の激化の中、仕入戸数が前年度に比べ減少しました。

こうした中、仕入の決裁基準の厳格化、在庫リスクマネジメントの強化、営業力強化のための人事・報酬制度の刷新、上場会社のグループ会社としてのガバナンス体制の強化などの様々な社内体制の整備を進める一方で、当社からの資本増強による財務基盤の強化を進めてきております。

EWアセットマネジメント(株)においては、同社が運営する「さつきヘルスケア1号ファンド」の所有する高齢者施設7物件のうち2物件について受益者変更を行ったことにより売却益が発生し、グループの連結業績に貢献いたしました。また、来期以降の業績拡大のため、保有物件の販売検討や新規物件の取得活動などを進めました。

（不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（百万円）

	平成30年3月期 会計期間	平成31年3月期 会計期間	増減率
営業収益	18,945	32,468	71.4%
セグメント利益	2,013	2,939	46.0%

これらの結果、当社グループの当連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

（百万円）

	平成30年3月期 連結会計期間	平成31年3月期 連結会計期間	増減率
営業収益	22,650	35,737	57.8%
営業利益	1,616	1,806	11.7%
経常利益	1,786	1,355	△24.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,715	1,031	△39.9%

なお、㈱トータルエステートの単体業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

（補足情報）

㈱トータルエステートの中古マンション事業においては、①空室物件を購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプA」といいます。）と、②賃借人付の物件を購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプB」といいます。）があります。

(a) ㈱トータルエステート単体の経営成績（会計期間）

（百万円）

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
売上高	(注1)	6,118	5,270	5,208	5,777	6,797	7,282	7,545
経常利益	(注1)	268	285	184	334	385	610	465
当期純利益	(注1)	192	383	115	336	261	421	326

(注1) 当社による同社株式取得前の平成30年3月期第1四半期の業績につきましては、当社連結グループ加入に伴う会計方針の変更等により、比較可能性を損なうことから開示しておりません。

(b) 仕入の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
タイプA	156	161	166	175	159 (+3)	147 (△14)	139 (△27)	130 (△45)
タイプB	29	52	105	51	46 (+17)	50 (△2)	54 (△51)	90 (+39)
合計	185	213	271	226	205 (+20)	197 (△16)	193 (△78)	220 (△6)

(c) 販売の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
販売戸数	114	170	137	147	162 (+48)	170 (-)	176 (+39)	216 (+69)

(d) 在庫の状況（会計期間末）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	356	353	386	421	426	418	398	※ 335
タイプB	187	233	334	378	416	451	488	555
合計	543	586	720	799	842	869	886	890

※タイプAについては、販売用中古マンションの回転期間の短縮による在庫の圧縮を図っております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は54,544百万円と、前連結会計年度末に比べ1,046百万円の増加となりました。主な増加項目及び金額は、現金及び預金が4,839百万円、販売用不動産が4,196百万円であり、主な減少項目及び金額は信用取引資産が2,037百万円、有形固定資産が4,637百万円であります。なお、有形固定資産から販売用不動産への振替額は4,937百万円であります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は42,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円の増加となりました。主な増加項目及び金額は、社債が3,000百万円、長期借入金が3,062百万円であり、主な減少項目及び金額は信用取引負債が1,148百万円、短期借入金が2,475百万円であります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は12,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。主な増加項目及び金額は、資本金が932百万円、資本剰余金が365百万円、利益剰余金が500百万円であり、主な減少項目及び金額は、非支配株主持分が1,604百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,362百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,782百万円の収入（前連結会計年度は5,138百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を1,536百万円計上したことであり、また、主な資金支出要因は、立替金及び預り金の増減額を△668百万円計上したことであり、また、

投資活動によるキャッシュ・フローは732百万円の支出（前連結会計年度は3,134百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、有形固定資産の売却による収入を649百万円計上したことであり、また、主な資金支出要因は、有形固定資産の取得による支出を809百万円、定期預金の預入による支出を856百万円計上したことであり、また、

財務活動によるキャッシュ・フローは2,282百万円の収入（前連結会計年度は8,314百万円の収入）となりました。主な資金獲得要因は、借入れによる収入を25,748百万円、社債の発行による収入を6,986百万円、株式の発行による収入を1,864百万円計上したことであり、また、主な資金支出要因は、借入金の返済による支出を24,625百万円、社債の償還による支出を4,000百万円、連結範囲の変更を伴わない支出を2,166百万円計上したことであり、また、

(4) 今後の見通し

2020年3月期通期業績予想につきましては、連結営業収益36,000百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2,200百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益1,700百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前年同期比16.4%増）を見込んでおります。平成30年6月15日に発表しております「資金調達の概要及び3年後の経営目標（～2021.3期）に係る補足資料」における目標数値に対する影響については、精査の上、必要に応じてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,050	12,747,964
預託金	5,700,000	5,200,000
トレーディング商品	1,449,274	1,065,002
信用取引資産	5,166,609	3,099,351
信用取引貸付金	5,127,261	2,598,320
信用取引借証券担保金	39,347	501,031
差入保証金	330,458	270,001
販売用不動産	21,044,583	25,241,007
その他	735,600	1,064,066
流動資産計	42,334,578	48,687,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,789,916	2,459,042
減価償却累計額	△843,990	△848,252
建物及び構築物（純額）	3,945,925	1,610,789
土地	2,512,914	831,948
建設仮勘定	558,086	—
その他	572,770	561,427
減価償却累計額	△379,484	△431,365
その他（純額）	193,286	130,062
有形固定資産合計	7,210,213	2,572,800
無形固定資産		
のれん	2,230,632	2,005,589
その他	263,017	148,876
無形固定資産合計	2,493,649	2,154,465
投資その他の資産		
投資有価証券	483,691	404,061
その他	1,182,970	906,323
貸倒引当金	△206,689	△180,435
投資その他の資産合計	1,459,972	1,129,949
固定資産計	11,163,834	5,857,216
資産合計	53,498,412	54,544,609

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	41,582
約定見返勘定	970,292	847,029
信用取引負債	2,052,195	903,439
信用取引借入金	1,977,525	667,082
信用取引貸証券受入金	74,670	236,357
預り金	5,180,429	4,504,359
受入保証金	470,482	325,744
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	13,670,917	11,195,197
1年内返済予定の長期借入金	465,632	1,001,609
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	101,720	60,320
未払法人税等	421,429	154,919
その他	1,631,863	1,468,264
流動負債計	28,964,963	24,502,465
固定負債		
社債	1,000,000	4,000,000
ノンリコース社債	100,000	99,000
長期借入金	6,451,040	9,513,844
ノンリコース長期借入金	3,354,035	2,626,840
退職給付に係る負債	219,201	227,843
役員株式給付引当金	429,832	659,365
その他	492,464	493,729
固定負債計	12,046,573	17,620,623
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	21,435
特別法上の準備金計	19,288	21,435
負債合計	41,030,825	42,144,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,012	5,492,516
資本剰余金	2,775,515	3,141,209
利益剰余金	4,052,873	4,553,464
自己株式	△674,389	△835,092
株主資本合計	10,714,011	12,352,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,593	△37,275
為替換算調整勘定	6,227	5,698
その他の包括利益累計額合計	68,821	△31,577
新株予約権	21,647	21,034
非支配株主持分	1,663,106	58,529
純資産合計	12,467,587	12,400,085
負債・純資産合計	53,498,412	54,544,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,099,999	1,567,758
トレーディング損益	1,498,716	1,584,893
金融収益	99,061	88,470
不動産事業売上高	18,942,844	32,467,735
その他	9,422	28,319
営業収益計	22,650,044	35,737,177
金融費用	53,322	22,948
売上原価		
不動産事業売上原価	13,762,270	25,698,075
売上原価合計	13,762,270	25,698,075
純営業収益	8,834,452	10,016,153
販売費及び一般管理費		
取引関係費	336,084	575,878
人件費	3,366,360	3,430,004
不動産関係費	372,795	394,166
事務費	513,167	481,918
減価償却費	144,968	255,500
租税公課	475,587	495,143
販売手数料	653,027	949,138
のれん償却額	171,235	225,042
その他	1,184,661	1,402,943
販売費及び一般管理費合計	7,217,888	8,209,738
営業利益	1,616,564	1,806,415
営業外収益		
受取利息	204,487	6,886
投資有価証券売却益	390,512	—
為替差益	—	30,513
違約金収入	—	45,754
不動産取得税還付金	26,008	30,770
その他	49,626	51,154
営業外収益合計	670,633	165,079
営業外費用		
支払利息	337,231	485,539
支払手数料	95,122	71,595
為替差損	39,369	—
その他	28,972	58,718
営業外費用合計	500,695	615,853
経常利益	1,786,502	1,355,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	258,622	176,568
その他	—	7,269
特別利益合計	258,622	183,838
特別損失		
固定資産除却損	7,272	686
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2,146
その他	1,130	57
特別損失合計	8,402	2,891
税金等調整前当期純利益	2,036,722	1,536,587
法人税、住民税及び事業税	494,817	343,964
法人税等調整額	△130,815	163,575
法人税等合計	364,002	507,539
当期純利益	1,672,720	1,029,047
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△43,128	△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715,848	1,031,007

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益	1,672,720	1,029,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325,075	△99,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△527	△529
その他の包括利益合計	△325,602	△100,399
包括利益	1,347,117	928,648
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,390,242	930,608
非支配株主に係る包括利益	△43,124	△1,959

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,574,577	1,854,670	2,731,889	△685,420	7,475,716
当期変動額					
新株の発行	985,434	985,434			1,970,868
剰余金の配当			△262,654		△262,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715,848		1,715,848
自己株式の取得				△346,775	△346,775
自己株式の処分		△64,453		357,805	293,352
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△135			△135
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△132,209		△132,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	985,434	920,845	1,320,983	11,030	3,238,294
当期末残高	4,560,012	2,775,515	4,052,873	△674,389	10,714,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	387,672	6,755	394,428	2,668	1,155,059	9,027,872
当期変動額						
新株の発行						1,970,868
剰余金の配当						△262,654
親会社株主に帰属する当期純利益						1,715,848
自己株式の取得						△346,775
自己株式の処分						293,352
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△135
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高						△132,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,079	△527	△325,606	18,979	508,046	201,419
当期変動額合計	△325,079	△527	△325,606	18,979	508,046	3,439,714
当期末残高	62,593	6,227	68,821	21,647	1,663,106	12,467,587

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560,012	2,775,515	4,052,873	△674,389	10,714,011
当期変動額					
新株の発行	932,504	932,504			1,865,008
剰余金の配当			△530,416		△530,416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,007		1,031,007
自己株式の取得				△204,435	△204,435
自己株式の処分		△2,627		43,732	41,105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△564,182			△564,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	932,504	365,694	500,591	△160,702	1,638,087
当期末残高	5,492,516	3,141,209	4,553,464	△835,092	12,352,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	62,593	6,227	68,821	21,647	1,663,106	12,467,587
当期変動額						
新株の発行						1,865,008
剰余金の配当						△530,416
親会社株主に帰属する当期純利益						1,031,007
自己株式の取得						△204,435
自己株式の処分						41,105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△564,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,869	△529	△100,399	△612	△1,604,577	△1,705,588
当期変動額合計	△99,869	△529	△100,399	△612	△1,604,577	△67,501
当期末残高	△37,275	5,698	△31,577	21,034	58,529	12,400,085

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036,722	1,536,587
減価償却費	313,648	431,819
のれん償却額	171,235	225,042
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,916	△26,254
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,766	△23,818
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	243,535	229,532
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,147	8,641
投資有価証券売却損益（△は益）	△390,512	5,345
固定資産売却損益（△は益）	△258,622	△176,568
受取利息及び受取配当金	△210,754	△8,889
支払利息	337,231	485,539
差入保証金の増減額（△は増加）	△70,873	60,456
預託金の増減額（△は増加）	△200,000	500,000
トレーディング商品の増減額	△486,379	425,854
販売用不動産の増減額（△は増加）	△5,599,723	421,251
約定見返勘定の増減額（△は増加）	190,983	△123,262
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,580,124	918,501
立替金及び預り金の増減額	294,402	△668,883
受入保証金の増減額（△は減少）	△121,673	△144,737
その他	209,054	△120,154
小計	△5,060,851	3,956,004
利息及び配当金の受取額	204,050	20,868
利息の支払額	△287,473	△479,495
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	5,903	△715,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,138,370	2,782,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,000	△856,551
定期預金の払戻による収入	405,000	380,153
有形固定資産の取得による支出	△1,685,685	△809,014
有形固定資産の売却による収入	1,137,197	649,716
無形固定資産の取得による支出	△121,539	△32,998
投資有価証券の取得による支出	△2,095,181	△154,564
投資有価証券の売却による収入	2,506,795	71,885
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
匿名組合出資金の払戻による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△4,644,240	△3,744
貸付けによる支出	△13,000	△43,533
貸付金の回収による収入	1,854,007	45,736
その他	△72,784	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,134,431	△732,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	24,573,404	25,748,274
借入金の返済による支出	△20,116,429	△24,625,212
ノンリコース長期借入れによる収入	880,000	750,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△61,545	△1,518,595
社債の発行による収入	4,991,127	6,986,700
社債の償還による支出	△4,000,000	△4,000,000
株式の発行による収入	1,968,323	1,864,194
非支配株主からの払込みによる収入	606,600	—
配当金の支払額	△262,654	△530,416
自己株式の取得による支出	△346,775	△204,435
自己株式の処分による収入	295,750	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△209,413	△2,166,800
その他	△3,706	△21,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,314,679	2,282,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,869	30,513
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,992	4,362,324
現金及び現金同等物の期首残高	6,571,534	6,567,542
現金及び現金同等物の期末残高	6,567,542	10,929,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いにしたがっており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が66,592千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、主に不動産の売買、賃貸、及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	3,707,200	18,942,844	22,650,044	—	22,650,044
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	207,886	3,000	210,886	△210,886	—
計	3,915,087	18,945,844	22,860,931	△210,886	22,650,044
セグメント利益	606,457	2,013,322	2,619,779	△1,003,215	1,616,564
セグメント資産	15,781,396	35,898,355	51,679,751	1,969,456	53,498,412
その他の項目					
減価償却費	89,952	51,285	141,238	3,730	144,968
のれん償却額	—	161,421	161,421	9,813	171,235
のれん未償却額	—	2,206,097	2,206,097	24,534	2,230,632
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104,598	4,096,733	4,201,331	38,996	4,240,327

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,003,215千円には、セグメント間取引消去△204,838千円、全社収益1,800千円、全社費用△790,363千円及びのれん償却額△9,813千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,969,456千円には、投資と資本の相殺消去等△4,329,127千円、債権と債務の相殺消去△7,439,771千円、有形固定資産の未実現利益消去△500千円、及び全社資産13,738,854千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額3,730千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
- (4) のれん償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
- (5) のれん未償却額の調整額は、EWアセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	3,269,442	32,467,735	35,737,177	—	35,737,177
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	290,126	458	290,584	△290,584	—
計	3,559,568	32,468,193	36,027,762	△290,584	35,737,177
セグメント利益	1,191	2,939,532	2,940,723	△1,134,308	1,806,415
セグメント資産	13,267,731	37,862,125	51,224,451	3,414,752	54,544,609
その他の項目					
減価償却費	116,604	90,819	207,424	48,076	255,500
のれん償却額	—	215,228	215,228	9,813	225,042
のれん未償却額	—	1,990,868	1,990,868	14,720,928	2,005,589
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,779	1,848,365	1,907,145	19,255	1,926,400

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,134,308千円には、セグメント間取引消去△690,066千円、全社収益464,101千円、全社費用△898,529千円及びのれん償却額△9,813千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額3,414,752千円には、投資と資本の相殺消去等△14,452,502千円、債権と債務の相殺消去△2,203,859千円、有形固定資産の未実現利益消去△500千円、貸倒引当金の消去62,500千円、及び全社資産20,009,115千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額48,076千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
 - (4) のれん償却額の調整額は、EWAセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
 - (5) のれん未償却額の調整額は、EWAセットマネジメント㈱及び合同会社さつきに係るものであります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収益が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当連結会計年度及び当連結会計年度末において、負ののれん償却額及び負ののれんの未償却残高はありません。また、のれん償却額及びのれん未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	500.13円	409.32円
1株当たり当期純利益金額	93.01円	39.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.31円	38.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,715,848	1,031,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,715,848	1,031,007
期中平均株式数(千株)	18,447	25,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,903	1,208
(うち新株予約権(千株))	(1,903)	(1,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,467,587	12,400,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,684,753	79,564
(うち非支配株主持分(千円))	(1,663,106)	(58,529)
(うち新株予約権(千円))	(21,647)	(21,034)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,782,833	12,320,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,560	30,100

3. E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口38千株、B B T信託口769千株であり、当連結会計年度においては、E S O P信託口64千株、B B T信託口1,756千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口46千株、B B T信託口1,360千株であり、当連結会計年度においては、E S O P信託口68千株、B B T信託口2,095千株であります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。